

2006年3月期 決算短信(単体)

2006年5月15日

上場会社名 三谷セキサン株式会社

上場取引所：大

コード番号 5273

本社所在都道府県：福井県

(URL <http://www.m-sekisan.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 増山 憲一

TEL (0776)20-3333

決算取締役会開催日 2006年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 2006年6月23日

定時株主総会開催日 2006年 6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 2006年3月期の業績(2005年4月1日~2006年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	37,505	10.6	1,965	36.9	1,973	24.7
2005年3月期	33,900	17.7	1,435	4.1	1,581	5.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	1,301	85.6	61 84		10.3	7.3	5.3
2005年3月期	701	21.1	32 94		6.3	6.7	4.7

(注) 期中平均株式数 2006年3月期 21,041,854株 2005年3月期 21,290,268株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における $\%$ 表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
2006年3月期	10 00		10 00	209	16.2	1.5
2005年3月期	8 50		8 50	179	25.8	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	28,582	13,759	48.1	656 87
2005年3月期	25,545	11,538	45.2	547 09

(注) 期末発行済株式数 2006年3月期 20,947,798株 2005年3月期 21,091,396株
 期末自己株式数 2006年3月期 4,038,801株 2005年3月期 3,895,203株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	1,000	580			
通期	36,000	2,000	1,170		10 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料P. 3をご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (2006年3月31日)		前 期 (2005年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	16,318	57.1	16,319	63.9	0
現金及び預金	644		2,642		1,997
受 取 手 形	5,594		4,992		602
売 掛 金	9,174		8,598		576
製 品	192		194		1
原 材 料	35		50		15
仕 掛 品	1		1		0
貯 蔵 品	4		25		20
前 渡 金	13		44		30
短 期 貸 付 金	808		62		746
繰 延 税 金 資 産	287		354		66
そ の 他	24		48		23
貸 倒 引 当 金	464		694		230
固 定 資 産	12,263	42.9	9,226	36.1	3,037
有 形 固 定 資 産	5,965	20.9	5,658	22.1	306
建 物	1,714		1,803		88
構 築 物	422		403		18
機 械 及 び 装 置	560		427		132
車 両 運 搬 具	23		24		1
工 具 器 具 備 品	618		484		134
土 地	2,319		2,190		128
原 石 山	306		323		16
無 形 固 定 資 産	54	0.2	38	0.2	16
ソ フ ト ウ ェ ア	54		37		16
そ の 他	0		0		0
投 資 そ の 他 の 資 産	6,243	21.8	3,529	13.8	2,714
投 資 有 価 証 券	4,318		2,206		2,111
関 係 会 社 株 式	1,684		959		725
出 資 金	22		22		0
長 期 貸 付 金	21		22		1
差 入 保 証 金	205		222		16
長 期 前 払 費 用	5		6		0
固 定 化 営 業 権	25		-		25
繰 延 税 金 資 産	-		119		119
そ の 他 投 資 等	11		15		3
貸 倒 引 当 金	52		45		6
資 産 合 計	28,582	100.0	25,545	100.0	3,037

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (2006年3月31日)		前 期 (2005年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	13,052	45.7	13,028	51.0	24
支 払 手 形	5,163		5,051		111
買 掛 金	4,106		4,549		442
短 期 借 入 金	1,145		1,100		45
未 払 金	1,664		1,652		12
未 払 法 人 税 等	530		331		199
未 払 消 費 税 等	47		26		20
未 払 費 用	323		267		56
そ の 他	71		50		21
固 定 負 債	1,770	6.2	978	3.8	792
退 職 給 付 引 当 金	52		41		10
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	847		677		169
長 期 預 り 保 証 金	203		238		35
そ の 他	23		20		2
繰 延 税 金 負 債	643		-		643
負 債 合 計	14,822	51.9	14,006	54.8	816
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,146	7.5	2,146	8.4	-
資 本 剰 余 金	1,844	6.4	1,844	7.2	-
資 本 準 備 金	1,844		1,844		-
利 益 剰 余 金	9,108	31.9	7,986	31.3	1,122
利 益 準 備 金	536		536		-
任 意 積 立 金	5,900		5,900		-
研 究 開 発 積 立 金	1,640		1,640		-
配 当 積 立 金	300		300		-
別 途 積 立 金	3,960		3,960		-
当 期 未 処 分 利 益	2,671		1,549		1,122
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,861	6.5	645	2.5	1,216
自 己 株 式	1,200	4.2	1,083	4.2	116
資 本 合 計	13,759	48.1	11,538	45.2	2,221
負 債 及 び 資 本 合 計	28,582	100.0	25,545	100.0	3,037

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)		前 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前期比
売 上 高	37,505	100.0	33,900	100.0	3,604	110.6
売 上 原 価	32,391	86.4	29,429	86.8	2,961	110.1
売 上 総 利 益	5,114	13.6	4,470	13.2	643	114.4
販売費及び一般管理費	3,148	8.4	3,035	9.0	113	103.7
営 業 利 益	1,965	5.2	1,435	4.2	530	136.9
営 業 外 収 益	151	0.4	201	0.6	49	75.3
受取利息及び配当金	93		78		15	120.0
その他の営業外収益	58		123		65	47.0
営 業 外 費 用	144	0.3	55	0.1	89	261.0
支 払 利 息	15		19		3	83.3
その他の営業外費用	128		36		92	355.0
経 常 利 益	1,973	5.3	1,581	4.7	391	124.7
特 別 利 益	263	0.7	98	0.3	164	267.1
貸倒引当金戻入	249		-		249	-
投資有価証券売却益	14		11		2	126.1
退職引当金戻入	-		82		82	-
その他の特別利益	-		5		5	-
特 別 損 失	79	0.2	501	1.5	422	15.8
固定資産除売却損	46		53		7	86.8
貸倒引当金繰入	-		87		87	-
減 損 損 失 額	-		322		322	-
その他の特別損失	33		38		5	84.8
税引前当期純利益	2,157	5.8	1,179	3.5	978	183.0
法人税、住民税及び事業税	849	2.3	650	1.9	199	130.7
法人税等調整額	5	0.0	172	0.5	178	-
当 期 純 利 益	1,301	3.5	701	2.1	599	185.6
前 期 繰 越 利 益	1,370		848		522	161.5
当 期 未 処 分 利 益	2,671		1,549		1,122	172.4

3.比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 (2006年3月31日)		前 期 (2005年3月31日)		比較増減
当期末処分利益		2,671,499		1,549,486	1,122,013
利益処分額					
1. 配 当 金 (1株につき10円)	209,477		179,276		
2. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,000,000	1,209,477	179,276		1,030,201
次期繰越利益		1,462,021		1,370,209	91,812

(注) 前期の配当金は、1株につき8.5円で計上しております。

4.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法である。
- (2) 棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法である。
- (3) 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、但し'98年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)及び無形固定資産については定額法である。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
また、原石山については生産高比例法を採用している。
- (4) 貸倒引当金は、債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 確定拠出年金法の施行に伴い、'04年4月に確定拠出年金制度へ移行している。
退職給付引当金は、移管時の年金資産の不足額(4年分割のうち残2年分)と2006年3月時点での加算退職金の合計額を計上している。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則43条に規定する引当金)として計上している。
- (7) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 貸借対照表関係注記

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,700	8,407
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,175	339
関係会社に対する短期金銭債務	4,491	5,016
(3) 自己株式		
期末発行済株式総数 (普通株式)	24,986,599株	24,986,599株
期末に保有する自己株式数 (普通株式)	4,038,801株	3,895,203株

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,861百万円であります。

3. 損益計算書関係注記

	当 期	前 期
(1) 関係会社との取引高		
売 上 高	2,780	2,809
仕 入 高	13,285	12,775
営業取引以外の取引高	40	103
(2) 1株当たり当期純利益	61円 84銭	32円 94銭

4. リース取引関係注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
取得価額相当額		
機械及び装置	151	154
<u> その他の</u>	<u>52</u>	<u>71</u>
合 計	203	225
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	111	88
<u> その他の</u>	<u>32</u>	<u>49</u>
合 計	144	138
期末残高相当額		
機械及び装置	39	65
<u> その他の</u>	<u>19</u>	<u>21</u>
合 計	59	86
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	21	34
<u> 1年超</u>	<u>41</u>	<u>55</u>
合 計	63	90

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料総額	39	43
減価償却費相当額	35	40
支払利息相当額	3	4

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算出法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零として定額法により算出しております。

利息相当額の算出法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (2006年3月31日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払費用	51	42
貸倒引当金	201	296
役員退職慰労引当金	342	273
退職給付引当金	21	16
未払事業税	41	24
営業権	16	24
土地	222	222
その他	8	9
繰延税金資産合計	905	911
繰延税金負債との相殺	617	437
繰延税金資産純額	287	473
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,261	437
繰延税金負債合計	1,261	437
繰延税金資産との相殺	617	437
繰延税金負債純額	643	
繰延税金資産(負債)純額	356	473

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期 (2006年3月31日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
法定実行税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	2.2
住民税均等割等	0.9	1.7
その他	2.2	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	40.5

6. 有価証券の時価等

当 期 (2006年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	986 百万円	4,110 百万円	3,123 百万円
債 権			
その他			
計	986 百万円	4,110 百万円	3,123 百万円
2. 当会計年度中に売却したその他有価証券			
	<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
	28	21	7
3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	208 百万円		

前 期 (2005年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	991 百万円	2,074 百万円	1,083 百万円
債 権			
その他			
計	991 百万円	2,074 百万円	1,083 百万円
2. 前会計年度中に売却したその他有価証券			
	<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
	23	11	
3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	132 百万円		

(注) (1) 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券 主 に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 貸借対照表に表示しております評価差額は税効果を適用後の金額であります。

7. 役員の変動(2006年6月22日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 五十嵐 勉 (現 経営執行役常務 パイル・ポール事業本部北陸支社担当)

非常勤取締役 渡辺 崇嗣 (現 非常勤監査役)

非常勤取締役 山口 浩二 (現 ㈱山口伊三郎家具代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

渡辺 崇嗣

3. 役職変動の予定

該当事項はありません。